

## 主要施策 4 教員の働き方改革の推進

予算額 1,976,904 千円  
(前年度 ※2,044,225 千円)

※今回新たに位置付けた事業を含む

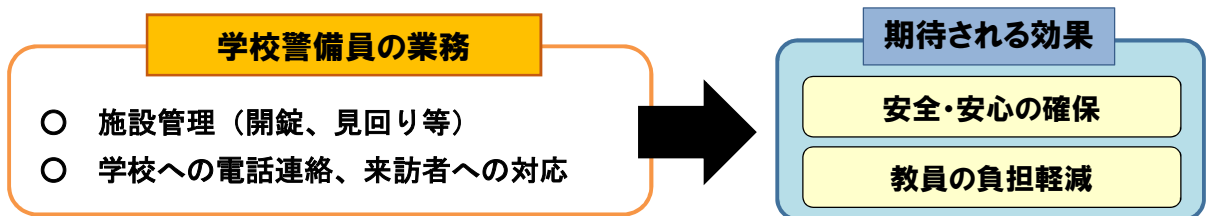
### 【基本的な考え方】

教員の多忙化を解消し、業務を見直した上で、地域人材等の積極的な活用を図り、教員の働き方改革を推進する。あわせて、教員の勤務時間に関し、客観的な勤務時間把握の在り方や、勤務時間の上限設定などについて検討していく。

平成31年度は、引き続き、県立学校全校に業務アシスタントを配置し、市町村立小・中学校（政令市を除く）のモデル校に学校経営アドバイザーを派遣するなどの支援を実施するとともに、県立特別支援学校への学校警備員の配置の拡大や、市町村立小学校（政令市を除く）への英語教育を行うための専科教員を新たに配置するなど、教員の働き方改革に資する取組みを強化していく。

### ④ 1 県立特別支援学校への学校警備員の配置

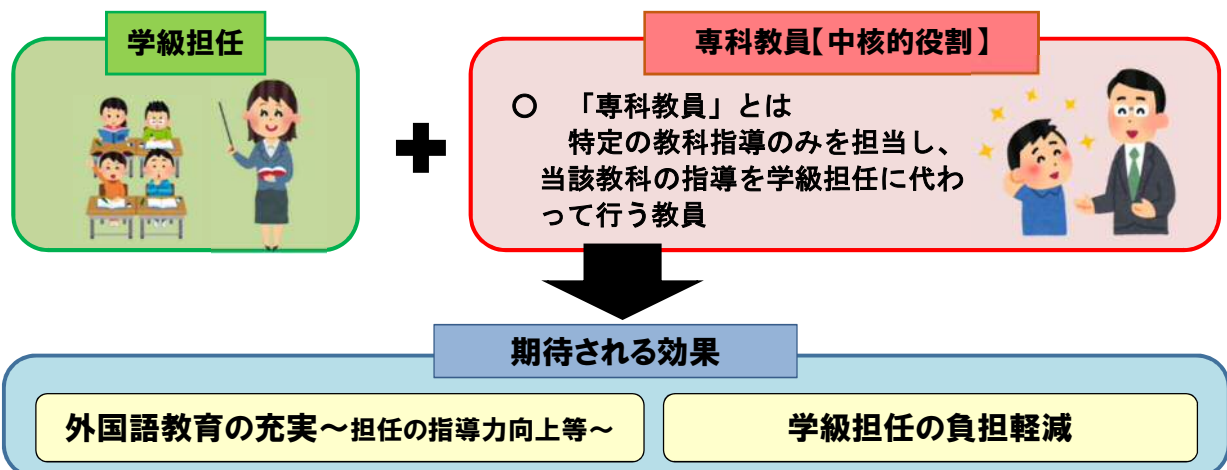
県立高校等及び一部の県立特別支援学校のみに配置されている学校警備員の配置を拡大し、教員の負担軽減を図る。



※ 横浜南養護学校（病院内に立地しており単独での警備は不要）を除く全県立学校に対して、各校の状況に応じて配置

### ④ 2 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲）

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、教員の負担軽減を図る。（小学校40人）



### ※ 教員の勤務時間に関わる検討について

本県教員の働き方改革については、学識者や市町村教育委員会、学校長、教員、PTA等を構成員とする「神奈川の教員の働き方改革検討協議会」を設置し、現在、この協議会において議論が進められている。

この中で、学校を支える人員体制のほか、客観的な勤務時間把握の在り方や、勤務時間の上限設定などについても検討していくこととしている。

### 3 事業内容

(1) 県立学校への支援	1,658,037千円
① 業務アシスタントの全校配置 「業務アシスタント」を全県立学校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	531,997千円 (人件費対応)
② 部活動指導員配置事業費 部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を、県立高校10校に引き続きパイロット配置する。	12,749千円
③ ハイスクール人材バンク事業（一部再掲） 退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用する。	154,404千円
④ 県立高校等への学校警備員の配置 県立高校等に学校警備員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。	489,678千円 (人件費対応)
⑤ 県立特別支援学校への学校警備員の配置 一部の県立特別支援学校のみ配置されている学校警備員の配置を拡大し、教員の負担軽減を図る。	38,509千円
⑥ 校務パソコン整備費 常勤教員一人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。	260,270千円
⑦ 学校ホームページ改善事業費 CMS（コンテンツ管理システム）の導入により、ホームページ更新を簡易化する。	4,366千円
⑧ メンタルヘルス対策推進費 管理職に対する専門医の相談を実施するとともに、職場におけるメンタルヘルスの正しい知識修得のため、教職員研修を行う。	7,125千円
○ その他 スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）など2事業	158,939千円
(2) 市町村立学校への支援	318,867千円
⑨ 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲） 市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、教員の負担軽減を図る。（小学校40人）	人件費対応
⑩ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校）（再掲） 市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、小学校におけるインクルーシブ教育の推進と、教員の負担軽減を図る。（15市町村、小学校15校）	28,845千円
⑪ 市町村立学校勤務実態改善促進事業費 学校の業務改善をアドバイスする学校経営アドバイザーを派遣する。 （市町村立小・中学校（政令市を除く）のいずれか計5校をモデル校とする。）	1,265千円
⑫ 部活動指導員配置促進事業費補助※中学校対象 部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。	2,068千円
○ その他 スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）など2事業	286,689千円
合 計 (1) + (2)	1,976,904千円

(問合せ先)

【①、⑪、その他教員の働き方改革全般】

教育局行政部教職員企画課 課長 塩田 電話 045-210-8130

【②、⑫】 教育局指導部保健体育課 課長 大塚 電話 045-210-8300

【③】 教育局指導部高校教育課高校教育企画室長 倉田 電話 045-210-8370

【④、⑤、⑨】 教育局行政部教職員人事課 課長 舘 電話 045-210-8133

【⑥、⑦】 教育局総務室 I C T推進担当課長 柴田 電話 045-210-8073

【⑧】 教育局行政部厚生課 課長 鈴木 電話 045-210-8160

【⑩】 教育局支援部子ども教育支援課 課長 宮村 電話 045-210-8212

【⑩】 教育局インクルーシブ教育推進課 課長 平 電話 045-285-1007